

平成 26 年度 第 1 回経済学教育 FD/ICT 活用研究委員会 議事概要

- I. 日 時：平成 26 年 5 月 1 日(木) 14：00～16：00
- II. 場 所：私立大学情報教育協会 事務局 会議室
- III. 出席者：林委員長，中嶋委員，山田委員，大久保委員，山崎委員，児島委員
(事務局) 井端事務局長，森下主幹
- IV. 資料
 - ① 平成 26 年度 経済学教育 FD/ICT 活用研究委員会の活動計画
 - ② 対話集会に関する検討事項
 - ③ 対話集会実施に向けた検討事項について
 - ④ 現在の授業で顕著な効果を上げている事例参考 1 用語集
参考 2 長崎大学 大学教育イノベーションセンター
参考 3 国内大学におけるアクティブラーニングの組織的実践事例
参考 4 双方型授業 (読売新聞)
参考 5 学び改革 急ピッチ (日経新聞)
参考 6 大学 1 年生 難題で覚醒 (日経新聞)
参考 7 CSCL:ネットワークを用いたグループ学修支援システム (論文)
参考 8 発見的学習活動における創発的分業を支援する CSCL システムの開発 (論文)
その他 平成 26 年度委員名簿、学系別委員会の事業の進め方

V. 議事内容

1. 対話集会に関する検討事項について

まず、資料②にもとづき対話集会の概要について説明があった。具体的には、2 時間ほどのイベントなので、参加者には事前に安西先生のビデオを視聴し、学習してもらう。アクティブラーニングにはさまざまな形態があるので、いくつかの事例を紹介する。ゼミや卒論指導以外で、大人数の授業における事例を対象とする。その後、全体で意見交換を実施するが、遠方で出席できない研究者向けに集会の様態を収録する。個人情報へ配慮した形でビデオを編集し、配信する。費用面から大学の施設を無料で借りて実施したい。以上を確認後、検討に入った。(以下の○は委員会で検討した意見)

○経済と経営と一緒に実施する計画はどうなったか

同時開催は両委員会です承すれば実施できる。しかし、第 1 回目は経済と経営のそれぞれが行って 2 年目以降に考えるのがよいのではないかということとした。

2. 経済学分野でのアクティブラーニングについて

中嶋委員から資料②.1 の説明があった。目的および主題を確認し、具体的な個別テーマについて検討を行った。

以下のような意見交換が行われた。

○学系によってはアクティブラーニングが導入しやすい分野がある。経済学では基礎的な知識をベースにしなければ議論ができない。例えば、ミクロ経済学やマクロ経済学の基礎を知らないと難しい。

○Youtube で世界での貧困のビデオを見せたり、行動経済学のような実験的なトピクスを採用したりするといった工夫が必要である。

○株式や為替などを題材とした各種コンテストへネットから参加させる方法がある。

- 日銀や東証などの経済に関する施設見学なども有効である。
- LMS や電子書籍での予習といった ICT を活用した事例は今後も大きなニーズがあると思われる。これらも取り上げた方がよいのではないか。
- 経済学では、身につけた知識を使えるようにすることが重要である。経済学のアクティブラーニングでは、それを意識した方がよいのではないか。
次に、参加者を意識した具体的なテーマとして、以下の内容が検討された。
- 学力の多様性が存在する場合の大教室でのアクティブラーニング
- ミクロ経済学・マクロ経済学など必要な知識を身につけさせるためのアクティブラーニング（反転授業）
- これまでのような知識集約型の授業事例でなく、対話集会の参加者に対してアクティブラーニングの本質へ誘うような事例紹介が必要である。

3. 能動的学修の動向の意識合わせについて

参考資料を元にアクティブラーニングの現状について、以下のような意識合わせを行った。

参考2のように、長崎大学は先進的にアクティブラーニングへ取り組んでおり、その事例結果がネットで公開されている。具体的な科目として「経営と経済」では、実際のアクティブラーニングでの課題や改善点が提案されている。実施の結果は成績の分布や学生の授業評価などに表れており、うまくいっている事例であろう。その他の科目として「精神看護学援助論」や「数理と自然科学のススメ」が紹介された。これらの事例からアクティブラーニングを実施する場合、今後も工夫が必要である点がいくつか確認された。配慮が必要なこととして、対象とする科目と学生（知識水準）、グループ分けやワーク課題（予習）、学習環境や授業形態（座学とアクティブの組み合わせ）、教員の関わり程度や態度などがある。

また、参考3のように、国内での事例を見れば、初年次教育や共通教育系が多いことがわかる。参考4ではクリッカーの活用事例であるが、大講義をアクティブにするために授業設計を大きく転換させていることが重要である。ここでの授業は予習前提であり、グループ討論や正解のない設問を導入している。

4. 次回までの課題について

まず、対話集会は9月20日（土）を第一候補日として、林委員長から法政大学で開催可能かどうかを打診してもらおう。難しい場合、13日（土）、27日（土）を予備日として日程を決定する。

次回の委員会では「対話集会」の具体案（資料③）である開催内容・日程・場所・事例紹介・実施スケジュールを確定させる。授業で学生に知識を教えるのではなく、いかに使えるかという視点で、アクティブラーニングの事例を考える。中嶋委員と児島委員を中心として全委員が具体的な事例を持ち寄って検討する。

次回の委員会終了後、直ちに関係者に向けて案内を行うこととする。

5. 次回の開催日程

日時：平成26年6月28日(木) 14:00～16:00を予定
場所：私立大学情報教育協会 事務局 会議室

以上

(書記：児島完二)